

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり
公告します。

平成24年10月15日

京都市長 門川大作

1 競争入札に付する事項

(1) 工事名称

京都市花脊大悲山及び西賀茂氷室移動通信用施設整備工事
ただし、簡易基地局及び伝送路整備工事

(2) 工事場所

京都市左京区花脊原地町他

(3) 工事概要

ア 本市設置の既設基地局及びクロージャから移動通信用簡易基地局設置予定地まで
の光ファイバーケーブルによる伝送路の敷設

イ 移動通信事業者による簡易基地局用アンテナ設置のための電柱の新設や電源供
給のための引込開閉器盤の設置等

ウ 上記ア、イの工事に係る設計業務（道路占有、既設電柱への共架申請業務等を
含む）

(4) 工期

契約の日から平成25年3月29日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

請負代金の4割を超えない範囲内（中間前払金については2割を超えない範囲
内）の額を支払う。ただし、部分払を請求した後は、中間前払金を請求すること
はできないこととする。

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は、1回以内の範囲内で必要に応じて行う。ただし、
中間前払金を請求した後は部分払を請求することはできないものとする。

2 本件入札に関する問合せ先

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

(電話075-222-3313)

3 入札参加資格に関する事項

本件入札に係る一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)を提出する日において、現に京都市契約事務規則(以下「規則」という。)第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者であって、同日⁽⁴⁾にあつては、公告の日から開札の日までの間)において、次に掲げる全ての条件を満たす者。

- (1) 建設業法に基づく電気通信工事業の許可を受けていること。
- (2) 次のアからウの要件をすべて満たす工事を、単独又は共同企業体の構成員(いずれも元請)として施工した実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率20パーセント以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置した場合に限る。

ア 国又は地方公共団体が発注した工事であること。

イ 平成9年度以降に受注し、完成済みであること。

ウ 公道上の電力会社もしくは電話会社の電柱上に光ファイバーケーブルを敷設する工事であること。

ただし、光ファイバーケーブルの敷設距離が2キロメートル以上である工事に限る。

- (3) 建設業法上の本件工事に係る主任技術者を専任で1名以上配置し得ること。

ただし、当該技術者は、電気通信事業法に基づく電気通信主任技術者(ただし、線路主任技術者に限る。)の資格を有する者であること。

なお、配置予定の技術者については、常勤の自社社員であり、かつ開札日において引き続き3箇月以上の雇用関係があるとともに、他の工事に技術者として配置されていないこと。

- (4) 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けていないこと。

- (5) 京都市行財政局財政部契約課(以下「契約課」という。)が実施した当該種目における一般競争入札(共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。ただし、共同企業体による入札の場合は、平成24年1月1日以降に公告したものに限る。)に応札し、低入札価格調査制度に基づく低入

札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと。

また、契約課が実施中の落札決定に至っていない当該種目の他の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。ただし、共同企業体による入札の場合は、平成24年1月1日以降に公告したものに限り。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

(6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札方法等

(1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したＩＣカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。）

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード（規則第６条第４項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、契約課に設置する入札端末機（規則第６条第２項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する方法（以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。）

なお、端末機利用者が入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間終了の１時間前までに入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。

(2) 本件入札に参加しようとする者は、公告の日から入札期間初日の直前の開庁日の午後５時までに、次のア又はイの方法により、当該工事に係る設計図書等を入手し、積算のうえ、(6)に記載する入札期間に入札を行うこと。

ア インターネット利用者は、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることにより入手する（この場合、設計図書等を入手しようとする日までに、京都市電子入札システムへの登録を行っていないなければならない。）。

なお、インターネット利用者であっても設計図書等を購入することができるものとするが、この場合、インターネットを利用して複写承認書を入手のうえ、(3)により設計図書等を購入すること。

イ 端末機利用者は、契約課に設置する入札端末機により、複写承認書を入手（この場合、複写承認書を入手できる期間終了の１時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けていなければならない。）のうえ、(3)により設計図書等を購入すること。

- (3) 上記(2)ア後段及び(2)イにより当該工事に係る設計図書等を購入しようとする者は、前項で入手した複写承認書を、上記(2)の期間内に次の設計図書等の販売業者に提示して購入すること。

(設計図書等の販売業者)

株式会社吉川測器

京都市上京区東堀川通下長者町下る3丁目5-1

(電話075-451-5220)

想定販売金額 1,080円(A4コピー 44枚 A3コピー 5枚)

- (4) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入力すること。

- (5) 入札者は、送信した入札データの訂正又は撤回をすることはできない。また、入札者は、入札データ送信後の辞退はできない。

- (6) 入札期間

平成24年10月26日(金)、29日(月)及び30日(火)の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

- (7) 予定価格及び最低制限価格

本件工事に係る予定価格及び最低制限価格は、次のとおりである。

予定価格 22,780,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

最低制限価格 18,920,000円(消費税及び地方消費税を含まない。)

- (8) 入札参加資格確認申請書等の提出

入札者は、(10)に記載の方法により、次の書類を提出しなければならない。

なお、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書(用紙交付)

イ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効(審査基準日から1年7箇月以内)なもので、かつ平

成 2 3 年 4 月の審査基準改正後のものに限る。) の写し

ウ 建設業法に基づく電気通信工事業の許可証明書又は通知書(写しでも可とする。)

エ 施工実績調書(用紙交付)

3(2)の施工実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを添付すること。

オ 技術者配置予定調書(用紙交付)

3(3)の技術者を記載し、その者の技術者資格及び雇用関係を証明し得る書類等の写しを添付すること。

また、当該技術者については、開札日において他の工事に配置されておらず、かつ落札決定の日時までの間においても、他の工事に配置する予定がないこと。

なお、落札した場合においては、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

(9) 入札参加資格確認申請書等の交付

本件入札の公告日から入札期間終了まで、契約課のホームページ(ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>) 及び契約課に設置する公告閲覧専用端末機に入札公告と併せて入札参加資格確認申請書、施工実績調書及び技術者配置予定調書を掲示するので、契約課のホームページ又は契約課に設置する公告閲覧専用端末機から当該申請書等をダウンロードのうえ、A 4 判の帳票として印刷し使用すること。ただし、公告閲覧専用端末機による交付期間及び交付時間は、京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除き、午前9時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時までを除く。)とする。

(10) 入札参加資格確認申請書等の提出

入札参加資格確認申請書等は次の方法により提出すること。

ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、ワード、エクセル(Office2007で扱えること。)又はPDFファイル(Adobe Reader8.0で扱えること。)にして添付すること(添付できるデータは1ファイルのみであるので、入札参加資格確認申請書等を一つのファイルにして添付すること。)

イ 端末機利用者の場合

入札参加資格確認申請書等を封入、封かんし、封筒表面には入札番号、工事名及

び工事場所のみを記載して、入札期間内に2の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

5 開札及び落札者の決定

(1) 開札予定日時

平成24年10月31日(水)午前9時00分

(2) 入札参加資格の確認

開札後、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。確認を行った結果、入札参加資格がないと認められるときは、その者の行った入札は無効とし、予定価格の範囲内で有効な入札を行った他の者のうち、次に最低の価格をもって入札を行った者について、入札参加資格の確認を行う。

なお、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち、入札金額が同額の者が二者以上あるときは、開札時に抽選により入札参加資格の確認を行う順位を決定する。

(3) 落札者の決定

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者のうち、入札参加資格を有すると認められた者を落札者とする。

(4) 入札参加資格の取消し等

入札参加資格を確認する前に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格は認めない。また、入札参加資格の確認後、落札決定までの間に、入札者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、その者の入札参加資格を取り消す。

ア 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止措置を受けたとき。

エ 契約課が実施した当該種目における一般競争入札(共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。ただし、共同企業体による入札の場合は、平成24年1月1日以降に公告したものに限り。)に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

オ その他市長が特に入札参加資格を有することが不適當であると認められたとき。

(5) 落札結果の公表

落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあっては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日の午後1時から契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

なお、開札日に落札者を決定しないときは、すべての入札者の商号（法人にあっては名称）及び入札金額等を、開札日の翌開庁日の午後1時から落札結果の公表まで、契約課のホームページにおいて公表し、併せて2の場所で閲覧に供する。

(6) 落札者以外の入札者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を公表した日の翌日から起算して2日後（日数の計算に当たっては、休日を除く。）の午後5時までに、その旨を記載した書面を2の場所まで持参し、提出すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

納付を要する。保証金額は契約金額の1割以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等の保証を持って契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

7 入札の無効

規則第6条の2各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、予定価格を上回る価格の入札及び最低制限価格を下回る価格の入札は無効とする。

8 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けないものではない。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 本公告に関する問合せ先 2に同じ。

(5) 設計図書の内容や積算に関する質問は禁止する。

(6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以

下「契約者」という。)と落札者以外のもの(以下「非落札者」という。)とが、次に掲げる事項を行うことを禁止する。

ア 契約者が、非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。

イ 非落札者が、契約者から本件工事を請け負うこと(2次下請, 3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。)。

- (7) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定により、契約の締結時に同条例施行規則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が1,500,000円未満である場合を除く。

なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。

(行財政局財政部契約課)